

公的研究機関としての成果の発信について： アジア経済研究所学術研究リポジトリ（ARRIDE）の場合

Dissemination of research results as a public research institution
-Academic Research Repository at the Institute of Developing Economies: ARRIDE-

坂井 華奈子 *

1. 研究所のミッションと機関リポジトリの意義

日本貿易振興機構アジア経済研究所は研究者数約 150 名、50 年の歴史を持つ社会科学系の研究機関である。日本における開発途上国研究の拠点として世界への知的貢献をなすことを目指し、途上国の経済、社会、政治、国際協力・援助に関する幅広い研究を行っている。当研究所のような独立行政法人で機関リポジトリを公開している例は日本ではまだ数少ない。国立情報学研究所ウェブサイト内の国内の機関リポジトリ一覧 (<http://www.nii.ac.jp/irp/list/>) によると、大学以外を母体とする機関リポジトリ（共同リポジトリを除く）は 2010 年 3 月時点で 117 件中 6 件のみである。

機関リポジトリは学術情報のオープンアクセス化の潮流の中で、セルフアーカイビングによりそれを実現する代表的な方法である。加えて、機関の研究成果を蓄積保存し無料で広く公開することは研究所のミッションである「世界への知的貢献」に寄与し、また公的研究機関としての説明責任を果たす上でも重要であると考えられる。そのような観点から、当研究所の事例をご紹介します。

2. アジア経済研究所学術研究リポジトリ：ARRIDE

アジア経済研究所学術研究リポジトリ (<https://ir.ide.go.jp/dspace/>) は、英語名称を“Academic Research Repository at the Institute of Developing Economies”といい、その頭文字をとって ARRIDE と称する。ARRIDE は英語の古語で「満足させる、喜ばせる」という意味を持ち、「アライド」と発音する。また、A で始まるアルファベッ

ト順のリストで上位に掲載されることを想定してつけられた名称でもある。

研究所の電子図書館構築計画の中での検討、準備を経て ARRIDE は 2006 年 8 月に正式公開された。大学以外の研究機関としては国内初である。ソフトウェアはオープンソースである DSpace を導入、サーバと併せて外部の業者に保守を依頼している。DSpace は国内外の機関リポジトリで広く利用されているソフトウェアであるため、エラーの際の対処法や新たな機能の追加に関する情報なども豊富である。

研究成果を単にウェブサイトへ掲載するのではなく、機関リポジトリによって公開することは成果の効果的な流通にとってプラスとなる点が多い。例えば、検索機能はもちろんのこと、OAI-PMH という標準化されたメタデータのプロトコルに対応しているため、外部のサービスプロバイダに登録し、研究成果の可視性、アクセス可能性を高め、効果的な情報発信が行える。また、個別の論文が永続的な URL を持つことができる Handle System に対応していることで、組織改編などでドメインが変更になったとしても同一の URL からのアクセスが保証されるなどのメリットがある。これは機関としての成果の蓄積・保存という観点から重要であろう。

設立時の経緯やシステムの構成については参考文献①および②に詳しいが、現在は機関リポジトリ事務局として職員 2 名が兼務の体制で運用している。事務局では主に方針策定、所内各部署や対外的な連絡調整、著作権許諾処理、所内への広報用ニュースレターの発行を行っている。専任職員がいないため、コンテンツの確保→メタ

* アジア経済研究所 図書館 資料整理課 〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

Kanako SAKAI, Processing Division, Library, Institute of Developing Economies 3-2-2 Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba, 261-8545

データ作成→登録のそれぞれの作業については図書館内で分業する体制をとることにしたが、そのフローの管理、統括も事務局の業務である。

ARRIDE の特徴のひとつとして、経済学分野の論文や研究者情報を提供する国際的なデータベースである RePEc: Reserch Papers in Economics (<http://repec.org/>) への登録があげられる。経済学分野で国際的に重要度の高い RePEc へのデータ登録にあたっては、設立当初から想定し、そのためのテンプレートヘメタデータを変換するためのプログラムを追加している。実際に RePEc 等を経由した海外からのアクセスの割合は高くその影響の大きさが示唆される。また、RePEc に掲載された論文は自動的に経済学分野のサブジェクト・リポジトリである Economists Online (<http://www.economistsonline.org/>) へも掲載され、さらなる利用者層の広がり貢献している。ARRIDE を通して他にも OAister、国立情報学研究所の JAIRO や CiNii、Google Scholar などからも検索が可能となっている。

3. 今後の課題

所内への広報のために最近の関連動向や事務局からの連絡等を掲載したニュースレターを発行しているが、その反響の中で、教員の執筆した論文をリポジトリに登録するための権利を大学に与えるという決議を行ったハーバード大学文理学部等の例にならい、公的資金で研究を行っている立場から、納税者への説明責任を果たすためにも外部出版物も含めすべての成果を DSpace 経由でオープンアクセス化し、国内での先鞭をつけてはどうかというコメントを研究者からもらったことがある。研究成果をオープンアクセス化することは、前述の通り公的研究機関としてのアカウンタビリティと照らして考えても重要であるし、成果の有効活用促進の上でも効果的である。日本では、国立大学図書館協会が 2009 年 3 月 16 日付けで公的助成を受けた研究成果のオープンアクセスの促進などに関する呼びかけを含む声明 (http://www.soc.nii.ac.jp/anul/j/operations/requests/statement_09_03_16.pdf) を出しているが、筆者の知る限り前述のような方針を採択した実践例はまだ無いと思われる。

ARRIDE の場合、研究所で発行している出版物に関する著作権（著作権者人格権を除く）は所に移譲されているため、和文機関誌である『アジア経済』に掲載された論文を例にとると、刊行後一年を経過したものはウェブで無料公開され、それを図書館で登録している。外部の学術雑誌等に掲載された論文については、著者の申告に基

づいて著作権許諾処理および登録を行っているが、もし前述の意見が全所的に認められればより網羅的に成果の収集保存が行えることになる。

一方、研究成果の普及に関しては研究支援部という部署で管轄しており、研究所は出版者としての立場を持っているといえる。有料出版物の販売も行っており、オープンアクセスである機関リポジトリでの公開とは一部競合する関係にあることは否めない。有料サービスとの差別化として、現在は前述のように雑誌掲載分は刊行後一年を無料公開の期限としている。また、AIDE という研究所出版物を収録した別のデータベースも構築しており、こちらでは賛助会法人会員向け有料サービスとして新刊の単行書も全文公開しているが、無料公開可能となるのは刊行後 10 年を経過したものと定められている。これは出版物の売り上げへの影響等を勘案して定められたものではあるが、前述の声明には、そういった公開制限（エンバーゴ）期間の短縮についても触れられている。独立行政法人として自己収入を増やすことを求められている昨今、有料サービスと両立しながら、機関としての説明責任を果たしつつ、より効果的に成果を発信していく方法の検討は今後の課題である。

事務局は図書館に置かれているが、“機関”リポジトリという名称が表しているとおり、コンテンツの著者である研究者はもちろん、出版者としての研究所の立場を含め、組織全体で方針を決定し、全所的な取り組みとして ARRIDE を運営していくことが重要であると感じている。

【参考文献】

1. アジア経済研究所図書館編. アジア経済研究所電子図書館構築に向けて. 日本貿易振興機構 アジア経済研究所, 2005, 77p.
2. 高木敏朗. 社会科学研究所の機関リポジトリ: 日本貿易振興機構アジア経済研究所機関リポジトリ (ARRIDE). 専門図書館. 2008, 228. pp. 19-25
3. Sawada Yuko and Toshiro, Takagi. Institutional Repository for Social Science Research Institution ARRIDE: Academic Research Repository at the Institute of Developing Economies. DRFIC2008 Session 2. Repository Sustainability, Osaka, JAPAN, DRF International Conference 2008 January 30-31, 2008 http://ir.library.osaka-u.ac.jp/metadb/up/DRFIC2008/SAWADA_Yuko.pdf (Accessed 2010-03-30)
4. アジア経済研究所 [編]. 特集: 学術情報へのアクセス向上を目指して—機関リポジトリのいま. アジ研ワールドトレンド 2009, 162, 66p.
5. 坂井華奈子. 機関リポジトリによる情報発信の可能性—ARRIDE の歩み. アジ研ワールドトレンド. 2010, 174, pp. 34-35